

国立大学法人福井大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福井大学は、教育地域科学、医学、工学の各分野がそれぞれ独自性を発揮しつつ、有機的に連携・融合しながら、人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施するとともに、世界的水準の研究推進を理念とし、学長のリーダーシップの下、平成 18 年度に策定された大学憲章に基づき、一貫性のある組織改革を推進している。

業務運営については、事務職員の人事評価について、企画力、コミュニケーション力等の多面的な能力につき、提案書作成や面接等により評価を行い、評価結果を勤務成績の判定に有効に活用し昇格及び昇給に反映させていることは評価できる。

自己点検・評価については、年度計画の毎月の進捗状況をウェブサイト上で教職員全員が共有し、年度計画の推進を図るとともに、評価意識の向上を促すことを目的に独自に構築している「年度計画進行管理システム」に加えて、新たに「中期目標・中期計画進行状況管理システム」を構築しており、さらなる評価作業の効率化を図っている。

一方、研究費の不正使用防止のための取組のうち、配分機関・関係府省への報告の手続きについてのルールの整備・明確化がなされていないことから、早急な対応が求められる。

施設整備については、平成 17 年度に策定した「施設長期構想」を見直し、将来的なキャンパス空間の理想像、具体的に施設整備を進めるための基本的な方向性に加え、具体のゾーニング、各種動線、建物の新增築等を含めたキャンパスマスタープランを策定している。

教育研究の質の向上については、福井県及び福井商工会議所との連携により、県内企業と留学生の交流会、福井大学留学生OB・OGと県内企業等との交流商談会を開催するなど、地域連携活動に積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 事務職員の人事評価について、企画力、コミュニケーション力等の多面的な能力につき、提案書作成や面接等により評価を行い、評価結果を勤務成績の判定に有効に活用し昇格及び昇給に反映させており、先進的な取組として評価できる。

- 教育研究診療等の充実のため、任期制、年俸制等を活用し柔軟な採用を可能とする「特命教員制度」を導入している。
- 福井県内には「もんじゅ」をはじめ 14 基の原子力発電所があり、他大学との連携の下、大学附属の国際原子力工学研究所（仮称）の平成 21 年度設立を決定している。
- 米国の会計・税理士法人での勤務経験を有する人材を、事務局長を兼ねる理事に登用しているほか、経営面における学外理事登用によるメリットを重視し、外部から登用した理事を 4 名に増員している。また、大学運営の様々な課題に対して学長のシンクタンクとして機能する「学長特別補佐」を新設し、各学部から 4 名の教員を抜擢している。
- 学長のリーダーシップで重点配分経費を 8 億円に増額し（人件費を除く総事業費の 7.2 %）、うち学長裁量経費は 1.7 億円を確保し、戦略的な経費配分を拡充している。
- 事務局長と若手係長・主任との懇談会を 25 回にわたり実施し、事務改善等に係る意見交換を行うなど、意識改革による事務局機能の強化を図っている。
- 平成 19 年度から、経営協議会において、大学の様々な課題について自由に協議できる「自由討議事項」の設定、会議資料の工夫、報告事項の簡素化等により運営方法を抜本的に見直している。この結果、エネルギー拠点化計画への対応、教員養成に係る大学の存在意義の確立、地域の知の拠点としての大学の役割等の重要課題について、委員の意見を反映させた施策の策定に繋がっている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 41 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、事務職員の業績評価に関して先進的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 医学部附属病院が産婦人科医の不足により分娩ができなくなった奥越地域（勝山市・大野市）への医療支援（分娩医療）を実施したことを契機として、関係政令の改正によって、両市から附属病院に対する寄附として、医療設備整備のためにそれぞれ 250 万円を受け入れている。
- 外部資金の獲得増を目指し、産学官連携推進機構と総合実験研究支援センターの一部を統合して平成 19 年 11 月に設置した「産学官連携本部」を中心にこれまでの取組を継続している。
- 病院の経営戦略を担う経営戦略企画部会のメンバーを強化し、ここで提案された CT

・MRI 検査時間の延長、無菌室の増設、地域医療連携部のディレクター新設による地域医療機関との連携の強化、新たな施設基準の申請・受理等により、平成 19 年度の診療報酬請求額は、平成 18 年度から 13.9 %増の 117 億円となり、これにより診療経費比率は 58.5 % (対前年度比 6.9 %減) となっている。

- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 22 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 年度計画の毎月の進捗状況をウェブサイト上で教職員全員が共有し、年度計画の推進を図るとともに、評価意識の向上を促すことを目的に独自に構築している「年度計画進行管理システム」に加えて、新たに「中期目標・中期計画進行状況管理システム」を構築しており、さらなる評価作業の効率化を図っている。
- 大学の所有する学術論文等の学術成果物を全世界に向けて発信する「福井大学学術機関リポジトリ」の一般公開を平成 19 年 9 月から開始している。これにより、従来は学術雑誌や学会誌等でしか閲覧できなかった論文の全文を無料で手軽に閲覧可能としている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 17 年度に策定した「施設長期構想」を見直し、将来的なキャンパス空間の理想像や、具体的に施設整備を進めるための基本的な方向性に加え、具体のゾーニング、各種動線、建物の新增築等を含めたキャンパスマスタープランを策定している。
- 学内に施設情報（平面図データ）を提供するデータベースの更新をリアルタイムに実施し、有効利用の促進を図っている。
- 温室効果ガス排出削減を図るため、平成 16 年度を基準年度に平成 24 年度までに 12 %相当の 2,900 トン分の CO₂ 削減を目的とした「福井大学地球温暖化対策推進計画」を作成している。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 研究費の不正使用防止のための取組のうち、配分機関・関係府省への報告の手続きについてルール整備・明確化がなされていないことから、早急な対応が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不正使用防止のための体制・ルールの整備が十分ではないこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 教育地域科学部及び工学部（共通教育センター）では、外国語科目で引き続き 40 名以下のクラス編成とし、学生一人ひとりにきめ細かな授業を実施している。
- 実社会体験機会の拡充のため、学士課程・大学院課程では、学生ニーズ等に応じて選択できる派遣期間の異なる様々なインターンシップを整備した結果、参加学生数は倍増し、学生からも好評を得ている。
- 心身の健康相談に的確に対応できるよう、保健管理センターや学生支援センターが連携した組織体制を整備している。
- 教育研究等の特定プロジェクト等を推進するため、年俸制等により柔軟に研究者等を雇用できる「特命教員制度」を導入している。
- 共同・受託研究総数 258 件、実施教員は 148 名で実施教員割合が 26.7% となり、目標を大きく上回る成果を達成している。
- 福井県内の 2 地方自治体（大野市、美浜町）との間で相互友好協力協定を締結し、産業振興、生涯学習、まちづくり等を支援している。
- 福井県及び福井商工会議所との連携により、県内企業と留学生の交流会、福井大学

留学生 OB・OG と県内企業等との交流商談会を開催し、地域各界とのネットワーク構築の推進に寄与している。

- 協定校である中国浙江理工大学内に化学繊維に関する研究拠点を開設し、同拠点を核に現地での産学連携を推進している。

(附属病院関係)

- 卒前教育、卒後教育、生涯学習に関して、きめ細かく対応しており、また、治験・先進医療センターにおける先進医療の発掘に取り組んでいる。地域の中核的な病院として、テレビ会議による地域医療機関との情報交換、医師不足の医療機関に対する支援等地域医療に貢献している。その他、看護師、コメディカルスタッフの増員、血液浄化療法部の拡充、がん患者の「よろず相談」窓口の設置、マスメディアと連携した最新医学の情報提供等、患者サービスの向上に努めている。運営面においても、未収金防止策の実施、薬品購入の共同入札の実施等により収益が増加している。

今後、効率的かつ適切な人員配置の観点から、医療技術職員を病院長の下に一括管理することに対して十分に検討し、適正な運営体制に向けたさらなる取組が期待される。

○ 教育・研究面

- ・ がん診療推進センターの下に、「がん診療標準化部門」と「がんスタッフ教育・育成部門」を新たに設置して6部門体制とし、がん医療に貢献している。
- ・ 治験管理センターを治験・先進医療センターに改組し、治験と臨床研究の拡充に努められる組織体制を構築している。

○ 診療面

- ・ 遠隔画像情報交換システムを用いた地域医療機関等の合同カンファレンスを開始して、地域医療へ貢献している。
- ・ 地域中核病院の分娩中止を受け、同病院との連携診療支援システムを構築し、地域住民に対し産科医療を提供した結果、地方自治体からの寄附を受けている。
- ・ 7対1看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。

○ 運営面

- ・ 経営戦略企画部会において、手術予定患者の外来 MRI 検査枠の増加等の増収策を検討し、着実に実施している。
- ・ 収入増に関する数値目標を定め、定期的に診療科長に達成状況を配信し、他大学との比較分析等により、病床稼働率の向上（86.9 %、対前年度比 5.1 %増）、手術件数の増加（4,059 件、対前年度比 423 件増）とそれに基づく診療報酬請求額の大幅な伸び（13.9 %）という顕著な成果を得ている。